

## 消費税増税をやめさせる共同の申し入れ

日頃のご活躍に敬意を表します。この間、私たちが開催した「経済懇談会」や各種「シンポジウム」に貴重なご意見を寄せていただき、懇談に応じていただくなどありがとうございます。

消費税増税法案が、民自公三党などの賛成多数で強行可決、成立しました。わが党は、消費税増税法案の今国会での成立を阻止し廃案とするために、この一点での7野党の共同をよびかけ、野田内閣不信任案提出を提起するなど、最後まで廃案をめざす行動をとってきました。7野党が共同で野田内閣不信任案を提出したことは、消費税大増税に反対する国民多数の声、世論と運動にこたえたもので、一時は「三党合意」を破たん寸前まで追い詰めることができました。

消費税増税法案は強行されましたが、実施は2014年の4月からであり、これからのたたかいいかんで、実施を阻止することができます。

前回の消費税増税の時も、消費税増税法が成立したのは1994年11月でありましたが、実際に増税が国民的大問題となったのは、96年の秋から97年の年明けにかけての時期でした。この時の経験に照らしても、実施が迫れば迫るほど国民的な怒りが急速に広がる状況が生まれてきます。実際に、「増税されたら暮らしは成り立たなくなる」「商売が立ちゆかない」ということが事実の問題として迫ってきます。今回の消費税大増税は、長期にわたって、国民の所得が減少し、デフレが続き、不景気で中小企業の経営が成り立たないもとで、大増税を強行するという無謀な計画であり、国民的怒りは大きく広がると確信しています。

また、2014年4月の実施までには、必ず衆院選、参院選が実施されます。この選挙で消費税増税反対勢力が多数をしめれば、消費税増税を阻止することができます。

私たちは、消費税増税反対のたたかいの前進へ、「消費税反対ならば、どうするか」の疑問に答えるため、消費税に頼らなくても、社会保障を充実し、財政危機打開をはかることが可能であることを具体的に明らかにした「提言」を発表してきました。この内容を多くの国民の中に広げ、運動をさらに大きく広げる活動に全力をあげます。

そして、このたたかいを全国的運動に発展させるためにも、立場の違いはあっても「消費税増税阻止」の一点で多くの方々と力をあわせていきたいと考えています。ぜひ、ごいっしょにがんばりましょう。

2012年8月

日本共産党愛知県委員会  
委員長 岩中正巳

〒460-0007

名古屋市中区新栄3-12-27

TEL 052-261-3461